

行政視察の報告

総務常任委員会

2月13～14日

調査地

和歌山県紀美野町
和歌山県田辺市

参加委員

山崎眞幹 竹平豊久
山崎晃子 小松紀夫
石川彰宏 竹内俊夫
山本芳男 比与森光俊

議会事務局 小松美公
まちづくり推進課
土方聖子

調査内容

和歌山県紀美野町「田舎暮らし推進モデル事業」

この事業は、平成18年度から和歌山県が進んでいる「わかやま田舎暮らし支援事業」のモデル地区となったことがきっかけで始められ、移住者の発案から始まった支援する会を官民協働の受け皿、関連事業推進の窓口と

和歌山県田辺市「土砂災害復旧の取組み」と「防災対策アクションプログラム」

取組みの中でも強調されていたのは道路、通信手段、非常用電源、備蓄品の分散の重要性であり、「公助」が発動するまでの「自助・共助」の自助で「先ず逃げる」という意識醸成の重要性であった。アクションプログラム（行動計画）は、平成21年度に策定されたものだが、平成23年の東日本大震災や12号台風災害の経験を踏まえた改訂が平成24年3月に行われ、「絵に描いた餅」や「想定外」を無くす仕組み作りと共に、災害に強いまちづくりを目指した各種施策の再点検も行われ「使える行動計画」としてバージョンアップを重ねている。

教育厚生常任委員会

1月21～22日

調査地

高知県四万十市
愛媛県今治市

参加委員

島岡信彦 大岸眞弓
有元和哉 濱田百合子
依光美代子 前田泰祐
西村芳成

議会事務局 野口恵子
健康介護支援課
九内一秀

調査内容

高知県四万十市「保健・医療・福祉連携事業」

各地区の住民組織で

設立する「地区健康福祉委員会」に市が事業委託して、住民が主体的に運営する形をとっている。委託対象地区は全部で133あり、現在86の「地区健康福祉委員会」が立ち上がっている。市は100%を目指しており「地区健康福祉委員会」の設立や運営をサポートする体制として、地域づくり支援職員を置いて



田辺市

ている。

連携事業は①健康づくり推進事業②地域ぐるみで受診促進など②介護予防、高齢者・障害者生きがい支援事業③要介護状態にならないための学習や体操など③支えあいの地域づくり事業④地域内で困っている人を助け合う体制をつくる。

その他の事業として、地域と共に、活き活き訪問健診・健康相談事業、脳ドック検診費用助成事業、高齢者口腔ケア事業等がある。

これら事業に費やす費用はほとんどが一般財源で、介護予防のみ介護保険で賄っている。市民の将来をしっかりと考えた政策であり、今後、本市でも医療費の増加は避けられないことから予防医療の取り組み強化が必要である。愛媛県今治市「学校給食センターにおける地産地消の取組み」
今治市の農林振興課



四十万市

産業建設常任委員会

1月23～24日

調査地

愛媛県今治市

愛媛県西条市

参加委員

山崎龍太郎 矢野公昭

千頭洋一 織田秀幸

爲近初男 利根健二

議会議務局 小松美公

産業振興課 山中俊明

調査内容

愛媛県今治市「今治タ

オルプロジェクト」

によれば、平成17年12月20日に今治市議会が行った「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市」宣言に基づき、地産地消を、運動として展開する」としている。

今回視察の学校給食における地産地消の取組みにも、この方針が貫かれている。

地産地消の取組みにより、地元食材の使用率は、給食センターにおいて65・4%である。

画の不揃いや虫食い、天候の影響で献立変更を余儀なくされるなどの、苦労があるようである。本市では、土佐山田学校給食センターの新設が決まっているが、供給システムを確立し、地産地消の学校給食をより発展させることが必要である。今治市は食育授業、生涯食育にも力をいれている。本市でも食育を充実させたい。

日本最大のタオル産地だが、企業数・生産量は減少し、輸入品にシェアを奪われたことから、対策として今治タオルプロジェクトの取組みを始める。平成18年度より3カ年「JAPANブランド」育成支援事業（2500万円の国・市補助額）を活用し、ブランド化・商品開発・技術向上・品質向上等に努め、売上げが上昇している。また、販路開拓支援事業を活用し、

市場を開拓している。このことは、本市、地場産業の土佐打刃物の振興についても参考となる。「さいさいきて屋（農産物展示直売事業）」
営農・直販・地産地消を一体化した地域農業振興拠点の整備にて、安全安心の食料供給と農家所得の向上を図る。平成19年現在の施設に移転し、平成23年度売上げ22億5千万円（全国4位）会員約900人である。駐車場の拡張やパウダー工場建設を予定しており、売り残りゼロを目指している。
地元生産者・加工業者等と連携することで市民の信頼を勝ち得ており、地域循環型経済の確



西条市

立が地元密着の姿勢から読み取れる。「成功するまでやれば失敗はない」との自信に満ちた言葉が印象的であった。成功の秘訣は発想・決断・実行の3点であると感じた。
愛媛県西条市「産業情報支援センター」
工業団地整備で企業誘致に成功し、産業分佈は多岐にわたる。
昨今の景気低迷の状況から中小企業支援に施策を展開し、地域経済の活力を維持するとともに、雇用確保のため、西条市産業情報支援センター設立に至る。創業の実績は45社、未だ来都市モデルプロジェクトの指定に繋がる。
経営者向け実践塾では、148名の卒業生を輩出している。異業種交流の場「うちぬきサロン」を月1回開催し、広域から100名ほど参加している。支援センターの指定管理料は2557万円、行政職員も常駐している。サロンには、市職員も積極的に参加している。市民・企業とも産業振興に取組む姿勢が本市にも必要と感じた。